

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

若者が安心して働ける環境づくり推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県、大分県別府市、大分県中津市、大分県日田市、大分県佐伯市、大分県臼杵市、大分県竹田市

3 地域再生計画の区域

大分県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

- ・ 社人研推計では、大分県の人口は2020年の112万人から2045年には90万人に減少する見込み。
- ・ 県外からの転入者数と転出者数の差は転出者数が-3,303人(2018年)超過しており、年齢別に見ると、新規大卒者が就職する年齢である22歳を中心に、学校等を卒業して就職する24歳以下の若い世代が転出超過数の半分以上を占めている。
- ・ 特に転出が深刻な20歳～24歳について、転出先を地域別に見ると、福岡県が約3割、国外2割弱、首都圏が2割弱となっている。
- ・ 若い世代を中心とした転出超過が、出生者数の減少にも拍車をかけており、本県の地方創生にとって重要な課題となっている。
- ・ 若い世代の居住地及び年代別に就職動向に傾向があるため以下に層別して課題を記載する。

【福岡県への転出超過】

- ・ 本県から福岡県の大学・短大へ進学した若者は約7割が県内の企業等へ就職しない。
- ・ 学生生活に身近な都市圏の働き口と比べ、日常的に接する機会が無い本県の働き口は学生にとって縁遠いものとなっている。
- ・ 若者の深刻な流出先となっている福岡県からの転入を促すために、本県の若者を中心とした若者が集うコワーキングスペース等を有した施設「dot.」を地方創生拠点整備交付金を活用し福岡市に令和2年6月に開設したところ、令和5年10月末時点で施設への登録は個人4,731名、法人185社。福岡県内の5大学と提携し、総利用者数は88,260名と利用は進んでいる。
- ・ 県内企業情報はイベントによる一方的な伝達となっており、学生は県内で働く自身の姿をイメージすることができない。

【大分県内の大学生の流出】

- ・ 令和3年度における県内大学卒業者の約7割は県外出身者で占めている。しかし、県外出身者の9割近くが県内企業へ就職しない。他方、県内出身で県内大学卒業者の約7割が県内で就職している。
- ・ 要因は、県内企業との実質的な接点が就職直前における説明会しかなく、日常的な接触が少ないことである。

【大分県内の高校生の流出】

- ・ 令和3年度における大分県の高校生の県内就職率は76.9%と全国の82.5%より低い。
- ・ 高校生の企業選択の理由は、わかりやすい指標である給料、福利厚生、知名度が主であり、県外の大企業と県内中小企業の比較により、県外企業を選択する生徒が多くなっており、特に県境地域において顕著である。
- ・ 求人募集を行う県内企業は固定化されており、新規開拓ができていない。
- ・ 高校生の職業選択に大きな影響を及ぼす保護者へ県内企業の情報が伝わっていない。
- ・ 地元で働くことがもたらす生活上のメリットや地元の隠れた優良企業等の魅力が十分に伝えられる機会が少ない。
- ・ 専門高校等で学んだ知識・技能を、地元企業への就職や地域創生と関連付けて考える機会が少ない。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

大分県の人口は約128万人のピークを達した後、大都市圏への労働力流出によって人口減少が続いている中、貴重な労働力を生かし、企業と社会が持続的に成長するためには、誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる社会づくりが重要である。そのためには、若年者、女性、高齢者、障がい者など様々な層に対する就業支援など社会参加を促進し、ダイバーシティー&インクルージョンの考えのもとそれぞれの有する可能性を發揮することができるまちづくりを推進することが必要である。人口減少・少子高齢化、急速な技術革新、グローバル化の進展など変化の激しい時代を生きるすべての子どもたちについては、地域社会との協働による専門的な職業教育を推し進め、未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を着実に推進し、若年者については、県内就職・定着を促進するとともに、U I J ターンの推進により、県外からの人材の確保を図る。

【数値目標】

K P I ①	県内企業就職内定者数						単位	人
K P I ②	福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数						単位	人
K P I ③	新規高等学校卒業予定者の県内企業就職希望率						単位	%
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 (現時点)	2021年度 増加分 (1年目)	2022年度 増加分 (2年目)	2023年度 増加分 (3年目)	2024年度 増加分 (4年目)	2025年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	4,200.00	200.00	210.00	210.00	50.00	50.00	720.00	
K P I ②	236.00	10.00	15.00	15.00	10.00	10.00	60.00	
K P I ③	73.80	0.20	1.00	1.00	0.20	0.20	2.60	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	0.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

若者が安心して働ける環境づくり推進事業

③ 事業の内容

【福岡県からの若者のUIJターンの促進】

福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部に開設した拠点施設「dot.」を活用し、学生の就職に対する意識や関心レベルに応じたイベントや就職・キャリア相談を通じて県内企業とのマッチングを図る。具体的には、学生一人一人に最適な就職相談や企業紹介ができるキャリアアドバイザーを配置するほか、会員登録システムで利用者の情報を一元管理し、利用状況や就職状況等をトラッキング。デジタル広告も活用しながらイベントへの誘導や県内就労支援の伴走化を図る。また、学生コミュニティと協働した就職支援や企業の課題解決を行うことで、県内企業との接点づくりや学生の成長につなげる。

【大分県内の大学生流出対策】

県内で学ぶ学生と県内企業の継続的な交流機会を創出し県内就職を促進するため、学生が主体となって就職イベントの実施や拠点施設の運営を行う「就活コミュニティ」の形成を図る。また、県内大学の魅力を高め卒業生の地元定着を図るため、知の拠点である大学を活用した地域課題解決に向けた取組を支援するほか、高校生向けに県内大学等のオープンキャンパス情報をまとめたリーフレット等の作成を支援する。加えて、学生の就職先選定に大きく影響する教職員の県内企業理解も促進する。

【高校生に対する県内就職対策及び地方創生を担う人材教育】

高校生が県内企業を深く知るための合同企業説明会や、就活前の小学・中学・高校生を対象に、大分の企業との接点を増やすための機会を創出する。2026年以降に開港する予定の宇宙港等の先端技術への挑戦を切り口に、関連する地域産業界との連携を深め、デジタル技術等の高度な技術・技能を有する専門的職業人材を育成し、県内企業と高校生をつなぎ、県内就職支援も促進する。各県立高校においては、県内企業と連携した体験活動や課題解決学習を行い、県内企業や大分で働くことの魅力についての情報発信を行うとともに、地元大学の医学部や県医師会と連携した地域医療魅力発見プロジェクトを実施し、地域医療の担い手の増加を図る。さらに、将来、若手リーダーとして地方創生に貢献する人材を育成するため、商業系高校では地域の活性化に向けた継続的な実践的活動として地域人材を活用し、課題発見力、解決力等をもち、ビジネスマナーを身につけた人材の育成等に取り組むほか、工業系高校のモデル校2校において地域産業界と協働による人材育成プログラムを実施するとともに、生徒の県内企業理解・職業理解を深めるための就職サポーターを県内4箇所配置し県内就職の促進を行う。併せて、学校の魅力を県外の受験生に周知し地方の高校進学という選択肢をつくり県外からの受験者数増を図ることで、都道府県の枠を越えて、多様な価値観を持つ意欲ある生徒が互いに高めあう充実した学びの場を創出できる全国募集を推進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・福岡への流出対策の拠点となる「dot.」は事業収入や福岡からのU I Jターンの人材を雇用する企業からの協賛等を得ることにより自立していく見込みである。
- ・県内の雇用促進及び小学・中学・高校生へのキャリア教育等も地元企業等からの協賛により自立化を目指す。

【官民協働】

福岡市中心部拠点施設「d o t .」での法人会員に加え、学生と県内企業による共同商品開発や、県内における教育関連イベントや生徒が地域課題解決に取り組む際のサポート等、各事業にあわせ、それぞれの企業の特徴を活かした協賛を得る。

【地域間連携】

ジョブカフェおおいた本センターを始めとする県内5か所（大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市）のジョブカフェに支援を受け、県内の就職活動を盛り上げる人材を育成し、就活コミュニティの形成や充実した合同企業説明会の運営につなげる。また、コミュニティのメンバーからd o t . の特派員を任命し、d o t . を活用したUターンイベントの企画・運営、情報発信を行い県内企業への就職を促進

【政策・施策間連携】

接点作りのために県内企業と学生がコワーキングスペースを活用し情報発信の企画などにより、本来の目的の若者の移住に加え、若手による県内企業の新事業展開や起業等の活性化も同時に行う。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

専門系高校において、商業科では地域の課題探究に向けたデジタル技術の活用方策の立案や、解決策のプレゼンテーションの実施、また、高性能PCによる画像処理・動画編集実習を行う。工業科では3Dプリンターやレーザーカッターを使用したものづくりを実施する。

理由①

課題解決アイデアソン等の取組を通じて、地域の課題解決に向けて、デジタル技術を適切に活用し、持続可能な解決策を提案できる人材を育成する。

取組②

該当なし。

理由②

該当なし。

取組③

該当なし。

理由③

該当なし。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【地方公共団体名】	【外部組織による検証】			
	【検証時期】	【検証方法】	【外部組織の参画者】	【検証結果の公表の方法】
大分県	毎年度 9 月	産官学金労士で構成する「大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会」等において、県の総合戦略のKPI検証と併せて実施	農商工等やNPO、県内大学、地元金融機関、労働団体、弁護士等	上記委員会での審議及びHPでの公表
大分県別府市	毎年度 月			
大分県中津市	毎年度 9 月	産業界、学界、各種団体で構成する「総合計画検証会議」の中で事業実績やKPI検証を実施	商工会議所（産）、大学教授（学）、NPO法人、教育委員、農業委員等（各種団体）	市のHP等により公表
大分県日田市	毎年度 9 月	産業界、学界、各種団体で構成する「総合計画検証会議」の中で事業実績やKPI検証を実施	商工会議所（産）、大学教授（学）、NPO法人、教育委員、農業委員等（各種団体）	市のHP等により公表
大分県佐伯市	毎年度 9 月	産業界、学界、各種団体で構成する「総合計画検証会議」の中で事業実績やKPI検証を実施	商工会議所（産）、大学教授（学）、NPO法人、教育委員、農業委員等（各種団体）	市のHP等により公表
大分県臼杵市	毎年度 月			
大分県竹田市	毎年度 9 月	産業界、学界、各種団体で構成する「総合計画検証会議」の中で事業実績やKPI検証を実施	商工会議所（産）、大学教授（学）、NPO法人、教育委員、農業委員等（各種団体）	市のHP等により公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 926,445 千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日 から 2026年3月31日 まで

※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。